

2020年米大統領選の総括
～民主主義への攻撃が意味するもの

**An Analysis and Review of U.S. Presidential
Election 2020
-What Does an Attack on Democracy
Mean for U.S. and the World?**

小池 洋次
Hirotsugu Koike

The 2020 U.S. presidential election ended up with an unprecedented attempt by a sitting president to overturn the election results. Supporters instigated by the president stormed the Capitol, a symbol of democracy, causing many casualties. Why did a presidential coup happen in this country that has led the world's democracy, and what is its impact on U.S. politics and international relations?

キーワード：民主主義、弾劾裁判、選挙人投票、クーデター、国内テロ、新冷戦

Key Words : Democracy, Impeachment Trial, Electoral Vote, Coup d'état, Domestic Terrorism, New Cold War

はじめに

民主主義を標榜し、その理念を世界に広めようとしたはずの米国で、その民主主義のプロセスを妨害し、理念そのものを損ねるような動きが起きた。2020年大統領選挙(11月3日投票)のことである。そうした動きを主導したのが現職の大統領であったことは驚くべきことである。この事実だけとっても、前代未聞の重大事件であった。

ドナルド・トランプ(Donald Trump)共和党候補(大統領)とジョー・バイデン(Joe Biden)民主党候補(元副大統領)による大統領選は多くの人々が認めるようにバイデン勝利に終わり、2021年1

月20日にトランプがホワイトハウスを去り、バイデンが就任宣誓し、新政権が発足した。

トランプは選挙戦の中で一貫して「大規模な選挙不正」を指摘し、自分が敗北しても認めない可能性を示唆してきた。選挙後も同じ主張を繰り返し、陣営幹部とともに選挙結果を覆す様々な方策を考えて裁判を起こし、さらに接戦州の知事や議会、選挙を統括する州務長官にまで圧力をかけたのである。それらの試みが失敗に終わり、最後に望みをかけたのが、議会による選挙結果確定を妨害することであった。

2021年1月6日、米国の歴史に残る事態が起きた。トランプの呼びかけに応じ首都ワシントンに

集まった支持者たちは、彼に煽られる形で議事堂に向かい、警官隊を押しつけて突入して占拠し、その過程で多くの死傷者が出た。それは旧宗主国、英国との戦争時を除けば、米国の歴史始まって以来の出来事であった。まさに前代未聞のことである。「1.6」が、2001年の同時多発テロを表現する「9.11」と並び称されるゆえんである。

トランプは反乱を扇動した罪に問われ、弾劾を発議された。2019年のウクライナ疑惑¹に関連した弾劾に続いて2度目だが、大統領が2度弾劾されるのは米国史上初めてのことである。上院による弾劾裁判はトランプ退任後に開かれ、弾劾賛成が憲法上の規定である議員の3分の2に達せず、「無罪」評決がなされたが、共和党員を含め過半数が「有罪」票を投じた事実は重い。

大統領によるクーデターと言ってもよい事態がなぜ起きたのか、それが米国政治や、国際関係に及ぼす影響は何か——。真相は今後明らかにされるであろうが、現時点においての分析と考察を示したい。それが本稿の目的である。

まずは、今回の選挙の経緯を簡単に振り返り、投票結果を分析したい。その中でバイデンの勝因・トランプの敗因を明らかにし、新型コロナウイルスやBlack Lives Matter (BLM, 黒人の命も大事)運動の影響を考察する。

そのうえで、議事堂占拠事件に至る経緯を振り返り、その意味を考察したい。反乱を扇動した罪に問われたトランプと、彼を止められなかった共和党の責任も論じることになる。こうした事態を招いたトランプの人格や、政治システムの問題についても述べておきたい。

最後に、2020年米大統領選挙、特に議事堂占拠事件の米国内外に与えた教訓を探るつもりである。民主主義を守るために米国が何をすべきか、そして同盟国はどう対応すべきかについて考えたい。その中で日本にとっての意味にも言及することになる²。

1. 2020年選挙の特質

(1) 投票結果とその分析

まず、大統領選と議会選の結果を確認しておこう。大統領選では、バイデンが選挙人の過半数(270人)を超える306人を獲得し、トランプの232人を上回り当選した³。得票数ではバイデンが約8128万票、トランプが約7422万票を得て、その差は約706万票で、率にすると4.5%であった。議会の選挙では、上院の再選などを経て、民主、共和の議席数は同数の各50となったが、カマラ・ハリス(Kamala Harris、副大統領、民主党、上院議長)が1票を投じることができるので、民主党がかりうじて支配権を奪還したと言える。下院は民主党優位が続き、その結果、ホワイトハウス、上院、下院の3つを民主党が押さえる形となった。

近年の米大統領選において、事実上、勝敗を決するのは、いわゆる接戦州や激戦州と呼ばれる州である。今回の選挙において特に重要なのは、共和党の牙城とされてきたジョージア、アリゾナ両州と、2016年選挙でトランプ共和党候補が民主党から奪ったラストベルト(さびれた工業地帯)の3州、すなわち、ペンシルベニア、ウィスコンシン、オハイオの各州であった。バイデンはジョー

1 トランプが2020年の大統領選で民主党の有力候補バイデンにダメージを与える目的で、ウクライナ大統領に軍事支援の見返りにバイデンの不正を捜査させたという疑惑である。その後、トランプは上院による弾劾裁判にかけられ、共和党優位の状況で「無罪」判決を受けた。

2 第2章の「1.06議事堂襲撃事件に関する考察」は、筆者が代表を務めるグローバル・ポリシー研究センターが2021年1月30日に開催した関学グローバル・カフェ・緊急セッションにおける報告「いまアメリカで何が起きているのか」をベースにしている。

3 選挙人の獲得数については、2021年1月6日に議会で承認された。トランプやその支持者らはなお疑義を呈しているが、選挙不正に関する提訴は裁判でことごとく退けられた。トランプ政権時代のウィリアム・バー司法長官が大規模な不正はなかったと表明したほか、国土安全保障省傘下のサイバーセキュリティ専門機関(CISA)も不正の証拠がなかったとの声明を出している。したがって、この選挙人獲得数を確定したものと判断する。大統領選の結果についてはロイター通信2021.3.15.も参考にした。

ジア、アリゾナ両州を押さえ、何よりも重要なことに、ラストベルト3州を奪い返したのである。

(2) 大統領選を決した要因

得票結果をみると、大きな流れが起きていたことが分かるであろう。何よりも、トランプ共和党の4年間の政策運営に疑念と批判が出てきたことである。岩盤支持層のトランプ支持は揺らがないと言われながら、その岩盤は少しずつ崩れ始めていた。それでも、大統領選が事実上スタートした2019年春ころからトランプ優勢が伝えられていたのである。経済は好調で、歴史的にみても、そのまま行けばトランプの再選は確実と言ってよいほどであった。対する民主党が中道や左派からの候補者が乱立状況で、ますます、トランプ陣営は再選に自信を深めていたと言ってよい。

そうした状況を大きく変えたのは、新型コロナウイルスの感染拡大と、ブラック・ライヴズ・マター(Black Lives Matter, BLM)運動に象徴される人種問題の深刻化であった。再選を視野に入れたトランプ陣営には慢心とゆるみがあったのであろう。事態への対応は後手に回ることになった。

トランプは新型コロナウイルスについて「風邪のようなもので、すぐに消えてなくなる」「民主党の陰謀」などの主張を繰り返し、科学者の知見や警告を無視した。それは、経済活動を重視することで、保守派の支持を固めたいという思いからであった。その結果として、感染は急拡大し、肝心の経済活動を損ねることになったのである。国内総生産(GDP)は2020年4-6期に過去最大の落ち込みとなった。経済を優先するはずの政策が逆の結果を生み出す皮肉だが、それは科学を無視した政策のためであろう。

同年5月に起きた警官による黒人暴行死事件⁴への対応にも同様のことが言える。この事件をめぐ

り、全国で抗議デモが起き、首都ワシントンでは平和的なデモを実力で排除するに及んで、政権を担ってきた元高官からも強い批判を受けることになった。トランプ政権で国防長官を務めたジェームズ・マティス(James Mattis)や首席大統領補佐官だったジョン・ケリー(John Kelly、元海兵隊大将)ら軍関係者からの批判はトランプ政権には大きな打撃であったであろう。さらに、ブッシュ・シニア(George H. W. Bush)政権で統合参謀本部議長を務め、ブッシュ・ジュニア(George W. Bush)政権で国務長官を務めた共和党の重鎮コリン・パウエル(Colin Powell)が、トランプ政権のデモ対応を「合衆国憲法を逸脱している」と非難したのである。

投票時の出口調査では、トランプ政権に対する批判の高まりが読み取れる。Edison Research/NEPの調査で投票行動をみると、男性の間で両候補がほぼ互角で、女性の間ではバイデンが大きくリードしたことが分かった。人種別では、白人の間でトランプ支持が大きく差をつけているものの、他の人種ではすべてバイデンが優勢であった。年齢別にみると、65歳以上でトランプ支持がやや多い程度で、他の世代ではバイデンがトランプをリードした。特に若者の間でバイデンがトランプを大きくリードしている点は注目に値する。教育程度に関してはどうか。もともと、低学歴層にトランプ支持者が多いと言われてきたが、この調査では、高卒以下の層で、両候補は互角であった。この調査結果は、低学歴層や若者の間で「トランプ離れ」が起きたことを示唆していると言えるであろう。

(3) 投票後の「選挙戦」

今回の大統領選を分析するうえで重要なのは投票(11月3日)後の動きである。近年の多くの大統領

4 米中西部ミネソタ州ミネアポリスで黒人男性ジョージ・フロイド(George Floyd)が警官に拘束された際、頸部を膝で長く押さえつけられ死亡した事件。その後、抗議行動が全米に広がった。当該警官は第2級殺人罪に問われている。

選では、投票後のプロセスは結果を追認するような形式的な手続きに過ぎなかったが、2020年大統領選に関しては様相が全くと言ってよいほど違っていた。近年の多くの場合で、投票日の深夜から未明にかけて、メディアが出口調査などをもとに結果を予測し、当選確実を報じ、それを受けて敗者が認める形で宣言を出し、勝者にお祝いを述べてきた。近年で唯一の例外が2000年の大統領選挙であった。ブッシュ・ジュニア共和党候補とアル・ゴア (Al Gore) 民主党候補 (元副大統領) が接戦を演じ、勝敗を分けるフロリダ州の開票結果をめぐり裁判となり、最終的に連邦の最高裁が再集計を事実上、止めたことで、ブッシュの勝利が決まったのである。投票から36日が過ぎていた⁵。

2000年の選挙の展開は極めて異例とされたが、今回はそれとははるかに異なる史上初の事態となった。2021年1月6日の議会による選挙人数の承認まで、裁判闘争やトランプ陣営による様々な妨害が続き、さらに1月20日の大統領就任式に至る過程でも何が起きるか分からないという懸念がささやかれていた⁶。なぜ、こうした異例の展開になったのであろうか。

何より、トランプが「選挙不正」を理由に最後まで敗北を認めず、したがってその宣言も出さなかったことである。それによって、政権移行作業にも支障をきたす結果となってしまった。トランプ陣営と共和党が州レベルで起こした数々の訴訟は、「大規模な選挙不正」の存在を根拠としている。トランプ自身、接戦州の議会や州務長官に直接働きかけ、選挙結果を覆そうとした。

一連の出来事については本稿の最後に掲載した資料「2020年米大統領選・投票終了後の動き」で確認いただきたい。11月13日にはメディアがジョージアとノースカロライナの2州における勝敗がほ

ぼ確定したことを報道し、選挙人の獲得数はバイデンが306、トランプが232となった。この時点でバイデンの勝利・トランプの敗北は決まったと言ってよい。12月14日には予定通り、全州で選挙人による投票が行われ、これで勝敗は確定した。ところが、それにもかかわらず、トランプはツイッター等で「選挙不正」を訴え続けたのである。12月15日にはツイッターに「有権者の不正について大量の証拠が出てきている。この国ではこのようなことはなかった」と書いたのである。

裁判については、トランプ陣営と共和党は50件ほどを提起したが、ことごとく退けられた。特に痛手となったのは、激戦州のひとつ、ペンシルベニア州における郵便投票を無効にすべきであるとの共和党の訴えを連邦最高裁が認めなかったことであろう。保守派が優位の最高裁のこの決定は、司法が政治に介入しないとのメッセージであった。

法廷闘争の最終局面で、テキサス州司法長官らが激戦4州 (ジョージア、ミシガン、ペンシルベニア、ウィスコンシン) の選挙結果を事実上無効にする異例の訴えを起したが、これについても連邦最高裁が却下したのである。これによって、法廷闘争はトランプ陣営・共和党の敗北に終わったと言ってよい。

なぜ、トランプ陣営と共和党は前例のない賭けに打って出たのか。まず、トランプにとっては、選挙で敗北すれば、退任後に大統領の特権は失われる。また大統領になる前からの数々の疑惑に関する訴えに直面することになり、自分と家族が有罪に問われる可能性もある。2020年大統領選については、かねて「トランプにとって文字通り命懸けの戦い」⁷と指摘されていた。

共和党にとっても同様の危機感があったのは確かであろう。人口動態から考えても、白人がマ

5 詳しくは小池(2001)を参照。

6 筆者は米大統領選を1992年から取材してきたが、今回のように投票から新大統領就任までの3か月余を日々、情報収集・分析に追われたのは初めてである。

7 大石(2020)、279頁。

ジョリティーの時代はやがて終わりを迎える。白人の支持を基盤にしている限り、中長期には政党としての力は衰えざるを得ない。共和党は選挙不正を理由に投票のあり方を変えようと画策してきたが、今後の地盤沈下への危機感があってのことであろう。国家元首で最高司令官のトランプが「選挙不正」という主張を拡散したことは、共和党にとって好都合な面があったとすることができる。選挙不正を防ぐための投票制度変更の活動に勢いがつくからである。

予想通りと言うべきか、ジョージア州が2021年3月、非白人の有権者が不利になるような制度変更を決めた。変更内容には、投票所で列を作る人々に水や食べ物を与えることを禁止するというものまであったのである。バイデン大統領や民主党、そして進歩的メディアは皆、批判したが、ジョージア州の動きはテキサスなどにも広がり始めた。こうした制度変更は今後の各種選挙を視野に入れたトランプ陣営と共和党の戦略であり、2020年大統領選をめぐる党派対立は選挙後も、州の制度変更をめぐる戦いに発展しつつあるとも言える⁸。

トランプ自身は、投票後、自ら、接戦州の議会や政府への働きかけを強めていったが、それを象徴するのが、ジョージア州のブラッド・ラフェンスパーガー(Brad Raffensperger)州務長官(共和党)への電話であった。その内容は録音されており、生々しいやり取りのすべてが米紙ワシントン・ポストに暴露されたのである⁹。電話協議には驚くべきやり取りが含まれていた。トランプはラフェンスパーガーをなだめたり脅したりしながら「私はただ、11780票を見つけてもらいたいだけなのだ」と述べているのである。州ではすでに再集計を終えバイデン勝利を確定したあとのことであった。なぜ11780票かという、それがあれば、

トランプが逆転できるからである。これは権力の乱用であり犯罪行為に当たる可能性があるだろう。その後、州の司法で裁かれる可能性が出ているが、この時点で、トランプはぎりぎりまで追い詰められていたとすることができる。電話協議の中で、ラフェンスパーガーは「大統領が持っているデータは間違いだ」と述べるなど、トランプの強要を拒否したのであった。

トランプは劣勢が伝えられていた選挙戦の期間中、選挙不正を理由に、結果が不利であれば認めない姿勢を見せていた。「徹底抗戦」はメディア等でも予想されており、あらゆる手段を使って選挙結果を覆す可能性が指摘されていたのである。投票終了後、自分不利な結果になったトランプが、軍の最高司令官として戒厳令を敷き、選挙のやり直しの拳に出る可能性すら取りざたされていた。

そうした空気を察知したのであろう。存命の国防長官経験者10人全員が連名でワシントン・ポストに寄稿し、それが2021年1月3日付けの同紙に掲載された。その中で、国防長官経験者10人は「選挙人は投票を終えている。その結果を正式に集計するときだ」と指摘したうえで「選挙をめぐる問題の解決に軍を介入させる試みは、我々を危険、不法、そして憲法に反する領域に引き込むことになる」と表明したのである。

存命の国防長官経験者全員が連名で寄稿するのは前例のないことである。これはトランプと彼が任命した国防省高官への警告であり、トランプの「次の一手」を封じることを狙ったと言ってよいであろう。かねて海兵隊大将として軍の内外で高く評価されたマティスを含めているだけに、この警告は国防省の幹部や軍人に重く響いた。寄稿は、トランプと、彼の試みを未然に防ごうとする人々とのせめぎあいが続いていたことを示唆している。

8 “Subverting the election” *New York Times International*, February 6-7, 2021. 参照。

9 “I just want to find 11,780 votes”: In extraordinary hour-long call, Trump pressures Georgia secretary of state to recalculate the vote in his favor”, *Washington Post*, January 4th, 2021. 参照。

2. 1.06議事堂襲撃事件に関する考察

(1)大統領による「クーデター」

2021年1月6日、各州で行われた選挙人による投票の結果を、連邦の上下両院が承認する憲法上の手続きがとられた。これによって選挙結果が最終的に決まり、次期大統領が誰かも決まることになる。それまでは各州の選挙結果を追認するだけの儀式に過ぎなかったが、今回は儀式ではなく実質的な意味を持っていた。トランプがこのプロセスを妨害しようとしたからである。

前述のように、彼は投票前から「大規模な不正」を理由に、自分に不利な結果が出た場合、それを認めないつもりであると述べてきた。開票後、実際に法廷闘争を展開し、さらに個別に接戦州の政府や議会の共和党関係者に働きかけたが、いずれの試みも不発に終わった。1月6日の出来事は、トランプによる「選挙結果の転覆工作」の最終幕とも言えるものだったのである。彼が選挙結果を覆す方法は、この日の議会による承認が済めばほとんどなくなってしまう。戒厳令を敷き、選挙やり直しに動く可能性はないではないが、前述のように国防長官経験者らがメディアを通じて軍の自制を促したことで、事実上、不可能となった。

1月6日、トランプと支持者は「最後の戦い」に挑み、この日、民主主義プロセスを象徴する大統領選挙結果の認定を妨害することを試みたのである。共和党の問題と責任については後述したい。ここではトランプの言動に関する問題を取り上げよう。特に重要なのは3つの点である。

第1に、トランプがこの日の昼過ぎ、ホワイトハウス前の広場で多くの支持者を前に「議事堂に向かおう」と呼びかけたことである。その中で彼は多くの刺激的な言葉を使った。「民主党が最も厚かましく、ひどい選挙泥棒を試みた」と批判し、

さらに「弱ければこの国を取り戻せない。強さを見せなければならぬ」「我々は必死で戦う。そうでなければ、国を存続することはできないだろう」などと民衆を煽った¹⁰。

トランプの呼びかけに応じる形で多くの支持者が徒歩で議事堂に向かい、警察官らを振り切って、議事堂に突入して占拠し、その過程で多くの死傷者を出した。この様子はメディアの映像や写真を通じて世界中に伝えられた。

このトランプ演説をどう考えるべきなのであろうか。彼が具体的な指示を出したわけではないと弁護する人々もいるが、この時、議事堂に突入した多くがトランプ支持者であることは、掲げた旗やTシャツのスローガンから明らかであった。彼らはトランプの演説後、議事堂に向かい始めたのである。仮にトランプが演説しなければ、あるいは演説したとしても、強い口調で議会に向かおうと呼びかけなければ、議事堂突入事件が起きたかは疑問である。少なくとも、事態の展開は大きく異なり、より平和的なデモに終わっていたかもしれないのである。

メディアのインタビューを受けた群衆の中には「トランプの指示でやってきた」と語る者も少なくなかった。法的には、トランプによる具体的な指示の有無や、彼の発言と被害との関係を立証する必要があるが、各種の映像を見る限り、トランプが聴衆をあおり議事堂に向かわせ、その一部が騒乱を起こしたと認めざるを得ない。この点は今後の司法当局による捜査で明らかにされよう。トランプが仮に刑事責任を免れたとしても、政治責任は重大である。

第2に、トランプが演説の中で、選挙結果を承認するプロセスを統括するマイク・ペンス(Mike Pence)副大統領(上院議長)に対し、選挙結果を各州に差し戻すべきだと語ったことである。副大

10 Transcript of Trump's speech at rally before US Capitol riot., AP News January 14th, 2021. 翻訳は筆者。

統領として4年間トランプに従ってきたペンスだが、憲法に逆らうことはできない。

彼は予定通り、上下両院の合同会議で議長として各州からの選挙人投票結果に関する報告を聞き、承認の手続きを取った。異議がある場合には一定の時間、議論することも含め予定通りの議事進行だったのである。暴徒が押し寄せたのはその最中だった。彼は危うく難を逃れたが、遅れていれば彼や家族に危害が加えられたかもしれなかった。トランプがツイッターでペンスを非難したのを受け、暴徒の一部は「ペンスを吊るせ」と叫んだのである。その時トランプは「ペンスやその家族の身の安全を気遣う様子を見せなかった」という¹¹。

第3に、トランプの不作為と言える態度である。身の危険を感じた議員たちが再三、トランプの側近を通じ彼に暴徒を止めるように懇願し、ホワイトハウス高官らも同様の働きかけをしたにもかかわらず、トランプの反応は鈍かった。それどころか、ホワイトハウス内でテレビの中継に見入っていたという。

側近の求めに応じてトランプはツイッターで暴徒をなだめようとしたが、事態は変わらなかった。トランプによるホワイトハウスからのメッセージ動画を作成し、それを公表したのは暴徒の議事堂突入から2時間が経った16時過ぎのことであった。その中で、支持者たちに対し帰宅するよう呼びかけたが、依然「不正選挙」という主張を繰り返し、「我々は皆さんを愛している。皆さんはとても特別だ」と述べたのである。暴徒の行為をとがめるのではなく、事実上、それを是認するかのようなメッセージを送ったのであった。さらに2時間後、トランプは再び、扇動するかのようなメッセージをツイッターで発信した。「長い間不

正に扱われてきた愛国者から、神聖な選挙が奪われた」と述べるなど、支持者の抗議行動をさらにたきつけるような言葉を使ったのであった。このメッセージはツイッター社によってすぐに削除されている。

トランプのこの日の行動は野党、民主党はもちろん、与党、共和党からも非難され、トランプ政権で要職にあった人々からも厳しい批判を受けた。同政権の国防長官を務めたジェームズ・マティスは事件直後、声明を発表し、その中で彼は「米国の民主主義を暴民統治(原語ではmob rule)で屈服させようとしたこの暴力行為はトランプ氏が扇動した」と指摘し、さらに「自業自得のことながら、あなたは祖国を持たない人(same man without a country)になるだろう」と述べたのである¹²。国防長官経験者が現職の大統領で軍の最高司令官に対して、ここまで厳しい批判を加えた例はなかったではないか。

米国を代表する高級紙(クオリティー・ペーパー)のワシントン・ポストは、論説委員会の意見としての記事「トランプが議事堂襲撃事件を起こした。彼は排除されるべきである」¹³の中で、「大統領は残りの14日間、職務を続けるのにふさわしくない。彼は大統領として強大な権限を持っており、それは公共の秩序と国家の安全への脅威である」と断じた。さらに、緊急の対応として具体的に、ペンス副大統領が憲法の修正25条¹⁴を使い、閣僚による大統領解任に持ち込むべきであると主張した。この記事は「トランプがホワイトハウスに居続ける限り、国は危険にさらされる」と結んでいる。

トランプは選挙の不正を訴え続けたが、自らの側近と言うべきバー司法長官ら政府高官から「大

11 以下、この日の夕刻にかけてのトランプの言動や態度については、次の記事を参考にした。"Six hours of paralysis: Inside Trump's failure to act after a mob stormed the Capitol", *Washington Post*, January 12th, 2021 access.

12 2021年1月7日、時事通信。

13 オンライン版2021年1月7日。

14 副大統領と閣僚の過半数の同意で大統領を解任できる条項。その場合は副大統領が臨時大統領となる。

規模な選挙不正はなかった」とされ、さらに陣営が起こした裁判はことごとく敗れた。2016年大統領選挙におけるロシア介入という不正を認めず、自分が不利な2020年選挙で不正を言い続けるのは、あまりにご都合主義で身勝手というべきであった。

1.06は「大統領によるクーデター¹⁵」と米国の歴史に刻まれることであろう。

(2) トランプへの2度目の弾劾

1.06を受け、野党民主党が大統領弾劾に動くのは当然であった。同党関係者にとってトランプの犯罪は明白である。憲法に制定された重要な選挙プロセスを妨害し、そのための暴動を扇動したのだから、これは国家に対する反逆とも言えた。ここで処罰しなければ後世に禍根を残すし、その前に民主党支持者の間で同党への批判が強まるであろう。

1.06から2週間後にトランプは大統領としての任期を終えるが、そうは言ってもその責任を問うべきであると民主党指導部は考えた。何の咎めもなければ、同様の事態はまた発生する。1.06よりもっと深刻な混乱が起らないとも限らない。

民主党が多数派の下院は1月13日の本会議でトランプ大統領への弾劾決議案を賛成232票・反対197票で可決した。共和党議員のうち10人が賛成に回ったことは特筆すべきであろう。トランプは2019年12月にも弾劾されており¹⁶、2度も弾劾される大統領はトランプが米国史上、初めてである。2019年の弾劾では共和党からの造反は出なかったことを考えると、今回は共和党も事態を重くみていると言えるであろう。

今回の弾劾決議は第1条項として、明確に「反乱の扇動」を掲げ、具体的に「トランプ氏は米政府へ

の暴力を扇動し、『重罪および不品行』に関与した」と記した。

1週間後にトランプが退任することを考えると、上院による裁判の開催は難しいとみられていた。民主党は大統領在任中の裁判開始を目指したが、半面で難しい立場にあった。トランプ弾劾を急げば共和党の強い反発を招き、バイデン政権の政策運営に支障をきたすことも予想されたのである。同政権にとって最優先のコロナ対策と経済回復に共和党の協力は不可欠である。さらに民主党は弾劾裁判を急げば、世論に強くアピールできる半面、証拠を十分に集められず、国民の十分な理解を得られないかもしれないとのジレンマを抱えていたのである。

結局、上院による弾劾裁判の開始はトランプ退任後の2月9日となった。退任後の大統領に対する弾劾裁判開始は歴史上初めてのことである。憲法上の疑義も呈され、専門家の間でも賛否が分かれた。合憲性かどうかの問題では、採決を求める動議が否決され、裁判は進められることになった。

2月13日の上院による弾劾裁判の結果は、賛成57票、反対43票であった。弾劾の成立には、憲法上、上院議員の3分の2以上の賛成が必要という高いハードルが設けられており、この規定によりトランプは「無罪」となった。とはいえ、上院議員の半数以上が有罪と判断した事実は重いと言うべきであろう。共和党議員のうち7名が賛成したことにも注目する必要がある。弾劾裁判は政治プロセスである以上、党派性が色濃く反映されるのは当然だが、今回の弾劾発議と裁判の過程を見れば、超党派とも言える動きと評価しうるのである。

上院共和党トップのミッチ・マコーネル(Mitch McConnell)院内総務は、弾劾裁判で「無罪」票を投じながらも、その後のスピーチでトランプの言

15 本稿では、クーデターを非合法的政権奪取という意味で使っている。

16 弾劾裁判にかけられる大統領はアンドリュー・ジョンソン、ビル・クリントンに次いで3人目。リチャード・ニクソンは弾劾の手続きが始まったあと、勝ち目はないと判断し辞任した。トランプの弾劾は、ウクライナに対し、軍事支援の見返りに政敵のバイデンへの捜査を要求した疑いについてである。

動を厳しく批判した。これまでトランプを支えてきた有力者がマコーネルである。そう考えると、この公然たる批判は重要な意味を持っていよう。マコーネルはスピーチの中で上院の限界を指摘し、この問題が司法の場に持ち込まれる可能性を示唆した。トランプは退任すれば大統領としての特権を失う。そうなる通常裁判の被告人として裁かれることがあり得る。

現に、トランプ退任後の2月17日、下院民主党の指導者の一人、ベニー・トンプソン(Bennie Thompson)は、トランプと顧問弁護士だったルディ・ジュリアーニ(Rudy Giuliani)が極右グループと共謀して1月6日の反乱を扇動したとの訴えを連邦裁判所に起こしたのである。

(3)原因と背景の分析

① トランプの行動原理と病的性格

本稿の重要な目的は、1.06がなぜ起きたのかを考察することであった。この問いへの答えは、行政、司法、立法、そしてメディアと学界等の調査や研究で今後明らかにされることであろう。多くの作業がなされなければならない。議事堂に向かった人々や占拠した人々、さらに暴行に及んだ人々は誰であって、どういう目的で、どのように行動したのか、当時の警備はどうなっていたのか、不備があったとすれば、それは具体的に何であり、誰の責任を問うべきなのか、さらにツイッターなどSNSは事件の過程でどのような役割を果たしたのか、その責任はあるのかどうか——等々である。

ここでは、大きく3つに分けて「なぜ」に迫ることとしたい。1つは最高指導者、すなわち大統領の性格と資質、2つには共和党および同党支持者の変質、そして3つに、憲法などの法体系や、選

挙のやり方など制度の問題、あるいは不備——である。

本稿では、まずトランプ個人の性格と、それによる行動の危険性を指摘したい。こうした議論を持ち出すと、必ずと言ってよいほど耳にするのが、米国社会の分断論である。米国における混乱や対立は、社会の「分断」が原因であり、指導者が誰であろうと起こりうるという指摘も少なくない。

だが、米国社会の分断や党派対立は今に始まったことではない。分断の歴史は建国時にまでさかのぼる。さらに、大統領がトランプでなくても、1.06のような前代未聞の事態が起きたかどうかをじっくり考える必要がある。

ワシントン・ポスト紙によると、トランプは大統領在任中の4年間に3万573回、虚偽か誤解を招く主張をしていた¹⁷。休日を含め1日に平均約20回である。歴代大統領も虚偽の情報を流しているの見方もできる。それでも、トランプが数多くの虚偽情報や誤解を招く発言をツイッター等で発信してきたことは大きな問題であろう。SNSの時代、虚報はあっという間に広がってしまう。既存のメディアが時間をかけて事実関係を確認する間に、虚偽が多くの人々に事実かのように定着してしまうのである。トランプのツイッターのフォロワー数は既存の新聞の発行部数よりはるかに多いため、虚偽情報が拡散しやすい状況になっていた。同紙による調査結果は公表された発言や見解に関するものであり、それ以外の場でトランプが同様な虚偽情報を流しているとなると、問題はさらに深刻と受け止めるべきであろう。これだけの虚偽情報を流していることを考えると、トランプにとっては真実か虚偽という区分は意味をなさないと考えざるを得ない。虚偽でも何回も繰り返せ

17 2021年1月20日のFact Checker。「大統領のウソ」は2017年1月20日の就任式から始まった。参加者数が前任のオバマ大統領の時よりはるかに多かったと述べたが、ロイター通信の報道で事実ではないことが分かり、報道官が「もう一つの真実(alternative fact)」と苦し紛れの説明をして、この言葉がその後もメディア等で引用された。

ば、事実と受け止める人も増えてくると考えたのか、人々の支持を得るために彼らの喜ぶような話をしただけなのかは定かではない。トランプにとって、自分の発信する情報が本当であり、批判するメディアとそれが発信する情報は「フェイク・ニュース」ということになる。

最も問題にすべき虚偽情報は、コロナ危機に関するものである。トランプは感染が始まったころ、これは風邪のようなもので、すぐに消えてなくなると指摘し、これは「民主党の陰謀」とまで語ったのである。彼がコロナを軽視するような姿勢を取り続ける中で感染は拡大し、医療先進国と言われた米国が最大の感染被害国になってしまった。コロナ感染が深刻化する中でトランプは「戦時の大統領」と自らを表現したが、それは言葉だけのことであった。大統領は軍の最高司令官である。コロナとの「戦争」において国民を守れず、それどころか守る努力を怠ってきたのだから、「戦時の大統領」を語る資格はない。

トランプは2020年大統領選挙について「大規模不正」という主張を繰り返してきたが、前述のように裁判で訴えは退けられ、身内と言うべき司法長官からも否定されたのである。1.06について社会的要因はもちろん重要であろう。だが、トランプが大統領でなくとも、今回の事態は起きたであろうか。その可能性はゼロに近いと言わざるを得ない。トランプ以外の人物が大統領就任後、1日あたり20回、虚偽や誤解を招く情報を発信したとは到底、考えられないことである。科学を軽視し、その知見を無視し、そうすることによってコロナ感染被害者をこれだけ多く出すということもなかったであろう。議事堂占拠を扇動し、民主主義のプロセスを妨害することなど、考えられないことである。

トランプの行動とその病的とも言われる性格こそが、今回の事件を招いた重要要因であったことは明らかである。それは①自分と家族の利益を最優先に考える②どんな手段を使っても勝とうとし、決して負けを認めない③極端なナルシストであり、ソシオパス(反社会的行為者・社会病質者)——などの点である。

これはトランプについての評伝や自伝や研究者・ジャーナリストの知見などをもとに判断した結果である。①については、家族・親族を側近に重用し、政府高官には忠誠心を求めたことから分かるであろう。

トランプの性格や資質を国内外に知らしめるうえで、重要な意味を持っていたのは、姪のメアリー・トランプ(Mary Trump)による数々の指摘である。彼女は2020年大統領選の最中、著作を刊行し、臨床心理学者の立場からもトランプの危険性について警告を発した。親族の一人として観察してきた事柄を盛り込み、科学的知見による判断を加えたトランプ論は類例がない内容を含んでいた¹⁸。

メアリーは叔父のドナルド・トランプについて「彼が自己陶酔症(ナルシスト)であることについては私にも異論はない」「彼は反社会性人格障害の診断基準にもあてはまっている。この障害が重度の場合、通常は社会病質者と判断される」などと指摘し¹⁹、社会病質者(ソシオパス)について「特徴としては共感力を持たない、平気で嘘をつく、善悪の区別に関心、他者の人権を意に介さない、などが挙げられる」と書いている²⁰。

著作については、トランプ陣営から批判が起きた。ドナルド・トランプの父でメアリーの祖父の遺産相続をめぐる確執を背景に、メアリーの感情的な反発を指摘する声も上がったのである。それ

18 トランプ(2020)参照。

19 同, 30頁。

20 同, 47頁。

を考慮に入れても、幼いころからの観察と研究者としての学識と分析をもとにしたトランプ批判は注目に値する。

彼女はこの著作の中で、トランプ神話にも疑義を呈している。例えば、ドナルド・トランプは自らの力で数々の成功を収め、一大ビジネス帝国を作り上げたと言うが、実際は多くの事業に失敗し、借金の穴埋めなど父親の支援を仰がざるを得なかったというのである。トランプの成功神話は、大統領選でもトランプ支持者が信じ込み、ビジネスの成功者なら国の経済運営をうまくやれると判断させた要因であった。

② 共和党および関係者の共謀と責任

こうしたトランプの虚偽に基づく言説と扇動によって議事堂襲撃・選挙事件が起きた。では、「大統領によるクーデター」と言われる今回の事件を共和党関係者はどう受け止め、トランプの責任をどう考えたのであろうか。

前述のように、弾劾の過程で共和党からも賛成にまわる、いわゆる造反が出たが、多くの議員はトランプの弾劾に反対であった。驚くのは、暴徒が議事堂を占拠し、避難を余儀なくされた後でも、選挙結果に異議を唱えたことである。

例えば、テッド・クルーズ(Ted Cruz)上院議員(テキサス州選出、元大統領候補)である。法律の専門家で、2016年大統領選の予備選で指名候補をトランプと競った人物だが、今なお、トランプと同様、選挙不正を訴えている。2024年の大統領選挙でトランプの支持を得るためと推測されているが、何より、自分の上院議員としての政治生命を維持するには、トランプ支持者の票が必要ということであろう。

共和党員の多くがトランプの陰謀論を容認し、むしろ拡散してきたのはどうしてなのか。1.06以降もトランプを支持する議員が多いのはなぜなのか。これらの問いに答えるためのヒントの一

つが下院の有力者ケビン・マッカーシー(Kevin McCarthy)院内総務の言動である。

トランプを支えてきた彼は事件を目の当たりにして、その振る舞いを厳しく批判したにもかかわらず、その後間もなくフロリダのトランプ邸を訪れ、前大統領と会談し、2022年中間選挙での協力で合意したというのである。その時の二人並んだ写真はメディアで流され、ワシントン政界で両者の和解が話題になった。それは、マッカーシーがトランプ支持者の選挙協力を求めるメッセージでもあったろう。

彼の言動が象徴するのはトランプの影響力の大きさである。トランプに投票した人々には伝統的な共和党支持者も多く、必ずしもすべてがトランプ個人を支持しているわけではない。とはいえ、彼の支持者が共和党内になお多く、今後の政治動向を考える上で重要なファクターであることは確かであろう。

トランプは弾劾裁判で「無罪」が確定した後のスピーチで、反旗を翻した共和党議員の名を一人ひとり挙げたうえで、選挙で落選させるよう動く可能性をほのめかした。トランプに逆らえば政治生命を絶たれるかもしれないとの不安は、多くの共和党議員が持っていることであろう。

議事堂襲撃事件において、上院議長として選挙人の最終確認を続け、その中で身の危険を感じる経験をしながら、ペンス副大統領は修正25条による大統領解任に動かなかった。トランプを厳しく批判したマコーネル上院院内総務も、トランプ排除に動いたわけではない。共和党内でトランプ批判を展開してきたミット・ロムニー(Mitt Romney)上院議員(元大統領候補)もトランプの影響力の大きさを認め、2024年大統領選挙の共和党候補になる可能性を指摘している。

トランプの時代に、共和党は伝統的な「自由貿易主義」などの政策理念を捨て去り、民主主義のプロセスを守るところか破壊する側に回ったよう

に受け止める向きも多い。党の体質そのものがトランプによって変質させられたと言ってもよい。

米政治学者のフランシス・フクヤマ(Francis Fukuyama)は外交誌フォーリン・アフェアーズへの寄稿²¹で、Tribalism(部族主義)やIdentity Politics(特定の自己認識に基づく集団の利益を代弁する政治)を米政治の最近の特質とみて、「共和党はもはやアイデアや政策に基づく党ではなく、カルトに近い」と指摘した。共和党は宗教集団のような「トランプ党」と化したというわけである。

トランプ支持者には白人の労働者が多いとされてきた。いわゆる「岩盤」である。2016年大統領選でも大統領在任中でも、彼がこの支持層を強く意識してきたことは確かであろう。この層を押さえれば再選も可能と考えていたはずである。その岩盤には多少のほころびがあるとはいえ、なお強固であると判断せざるを得ない。なぜなのだろうか。

この点では社会学者の分析は参考になる。例えば、A・R・ホックシールド(Arlie Russell Hochschild)である。彼女は2016年に刊行した著作で、5年をかけた実地調査の結果をもとに、トランプ支持者が多いとされる白人の右派の行動原理や心情を探った²²。そのうえで「ディープ・ストーリー(deep story)」に行き着いた。これは、人々が心で感じた物語(narrative as felt)であって、事実や良識による判断は省かれているという。彼女が再構成したストーリーは以下の通りである。

<真面目で敬虔なクリスチャンがアメリカン・ドリームを求めて長時間、列に並んでいるのに、前の方にどんどん人が割り込んできて、前に進むことができない。割り込むのは黒人、移民、難民、公共セクターの職員らで、大統

領をはじめ連邦政府が彼らを助けている…>

このストーリーには調査対象の人々の多くがその通りであると答えたという。自分たちがいくら一生懸命に生きても、ルールを守らない人間たちと彼らを支援する政府によって邪魔されているという感覚であろう。自分たちが納める税金が不当に使われているという意識も強い。彼らの持つストーリーをトランプはうまく利用した。彼らの不満を煽れば煽るほど、自分への支持が強固になるという計算である。

③ 法体系や制度の問題

3つ目の、制度の問題や不備に触れておこう。1.06は、これまで述べてきたようにトランプ個人の性格やそれがもたらす問題と、共和党の関係者の不作為が引き起こした重大事件であった。これをどうして防げなかったのか。ここでは制度や仕組みに焦点を当てて考察しよう。

まず、憲法の曖昧さと不備を挙げることができよう。自由を尊重する伝統がもたらした結果とも言えるが、建国の父たちは政治活動について法律で縛るのではなく、できるだけリーダーたちの良識と規範に依拠すべきであると考えてきたのである。初代大統領のジョージ・ワシントンは大統領の任期を法律で定めるのではなく、自ら2期で退くということで、範を示した。それは後進を法律で縛るのではなく、その良識に期待するという判断であった。

スティーブン・レビツキー(Steven Levitsky)とダニエル・ジブラット(Daniel Ziblatt)は共著でこう書いている。

「アメリカの大統領には大きな権力が与えられており、ややもすれば支配的になりうる役職である。その理由のひとつが、憲法にある空白だ。

21 "Rotten to the Core?". *Foreign Affairs*, February 18th, 2021.

22 Hochschild(2016), 邦訳(2018)参照。

大統領の正式な権限を規定する合衆国憲法第2条では、その限界がはっきりと定義されていない。つまり、行政命令や大統領令を通して一方的に行動する大統領の権限について、憲法はほとんど何も言及していない²³

この憲法の曖昧さと不備はかねて指摘されたことだが、2020年大統領選におけるトランプ陣営の強硬な姿勢で、先鋭的な形で露呈されることになった。例えば、大統領を退任した後に弾劾裁判で責任を問えるかという問題である。トランプの任期が切れる直前、下院が弾劾を発議したが、上院における裁判は任期後であった。大統領退任後の弾劾裁判の合憲性については憲法学者の中でも賛否が分かれ、実際に上院では違憲論が出され、投票で否決された形になっている。その結果として開催された弾劾裁判は「無罪」評決となったが、共和党議員の多くはこの合憲性への疑問を無罪の理由に挙げていたのである。

米国において弾劾は司法の裁判ではなく、あくまでも政治の世界における責任追及のプロセスである。有罪になったとしても、その罰は「罷免」である。大統領が退任した後では、その職を奪うことはそもそも、その職に就いていないのだからできるはずもない。有罪でも罰はないということになる。

それでも民主党が弾劾裁判を求めたのは、大統領の犯罪を立証することで、立法府としての責任を果たそうとしたからである。もちろん、共和党にダメージを与えるという党派的な思惑もあったであろう。大統領退任後の弾劾について法的な規定がないために不必要な混乱と政治的空白を生んだことは否めない。規定があれば、憲法論争が続くこともなかったであろう。

トランプは退任直前、かつての側近らへの恩赦を連発した。さらに、自分を恩赦することも検討

していたと各種メディアに報じられた。自己恩赦 (self pardon) とは大統領が自らを恩赦することである。憲法上、大統領は恩赦権限を持つとはいえ、自らを恩赦したことはこれまで一度もない。とはいえ、憲法などの法律で規定されていない以上、自己恩赦は可能というのがトランプ陣営の中で出ている議論である。この議論には、もう一つ問題があった。

そもそも恩赦とは、罪を犯した人物を対象にしたものである。罪を犯したと公的に認められていない人物に対する恩赦はあり得ない。そこで持ち出されたのが「予防的恩赦」という理屈である。罪を問われていないのに、それを問われた場合に備え、あらかじめ許しを与えることである。これを大統領自らや側近らに与えることができるのであれば、あらかじめ恩赦を与えられた人物はどんな罪を犯しても許されることになる。自己恩赦も予防的恩赦も立ち消えになったようにみえるが、恩赦は公表する必要がないため、公になっていなくても実際には決定したのではないかと疑われた。自己恩赦や予防的恩赦について、明確な法的規定があれば、この問題をめぐる無用の混乱を避けられたであろう。

そもそもの問題は選挙人制度にあった。この制度は、州ごとに選挙人を選出し、その選挙人が州を代表して大統領候補に票を投じる仕組みである。多くの州が勝者総取り (winner take all) 方式を取っていることから、得票数は対立候補より多くても、選挙人が少なく敗北するケースも出た。例えば、2000年と2016年の大統領選である。ともに、民主党候補が得票数で上回ったにもかかわらず、共和党候補が選挙人で上回り、共和党大統領の誕生となった²⁴。「ねじれ」とも言える現象だが、超大国の最高権力者を決める選挙だけにその影響は米国だけでなく、世界に及ぶ。

23 レビッキー&ジブラット(2018), 160-161頁。

24 小池(2001), 同(2017)参照。

米国においては州の独立性が尊重されるが、連邦レベルの大統領選に国全体の民意が反映しないことがあり、かねて米国の選挙制度の欠陥が指摘されてきた。もし、現在の選挙人制度がなければ、今回のように、各州の選挙人選びや、選挙人による投票結果の確認作業に、トランプ陣営が介入し、大混乱を引き起こすこともなかったであろう。行政の停滞など多大な社会的コストを生じることでもなかったはずである。

筆者は2000年の大統領選を分析した際、このねじれ問題について制度改正を求める議論が起きたことを紹介した²⁵。本稿では、歴史学者で政治学者のアーサー・シュレジンガー²⁶(Arthur Schlesinger, Jr., ケネディ大統領の特別補佐官)の見解を改めて記しておきたい。それは次の言葉に明確に表現されている。

「選挙人団はアメリカの虫垂である。この制度は最後の瞬間に憲法に付け加えられたもので、有権者と大統領との間の不思議な媒体である。これが一般投票を故意にゆがめているのである。選挙人団のことを外国人に説明することはとてもできない。アメリカ人ですら、よく分かっていないのである」²⁷

シュレジンガーは現実的な改革案を考えた。選挙人制度を維持したうえで、一般得票の勝者に「ナショナル・ボーナス・プラン」の名目で一定数の票を上乗せし、一般得票と選挙人投票の結果の不一致を防ごうとしたのである。彼はねじれ現象について「非民主的」と指摘したうえで「少数大統領に致命的な重荷を負わせる」と書いている²⁸。得票数が対立候補より少ない大統領は常に正統性を問われるということである。

3. 意味と課題

(1) 民主主義の危機がもたらすもの

1.06とは、民主主義の手続きを経て登場した権力者が自己の利益のために自らを生み出したプロセスそのものを妨害し、さらに破壊しようとした大事件であった。「民主主義の危機」と言うべき事態であろう。今回は、トランプ陣営の妨害工作にもかわらず、全州で選挙人が決まり、彼らによる投票も終わって、議会による承認という形で新大統領が選出された。この事実をもって、「民主主義の勝利」と安堵した人も多かった。だが、そう安心できる状況かと言えば、決してそうではない。かねて民主主義を損なうような試みがなされてきたが、ついに議事堂占拠という前代未聞の出来事まで起きてしまったことの意味をよくよく考えるべきである。反民主主義勢力——いろいろな組織やグループがあろう——が勢いづいた可能性は否定できない。今後、より巧妙な仕掛けを考え、選挙のプロセスを損ねることも起こるであろう。選挙の過程での暴力や、「不正」を理由とした選挙結果の否認、さらに裁判闘争の常態化も十分に考えられる。その意味で、トランプは悪しき前例を作ったとすることができる。

民主主義とは政治形態であり政治思想でもある。その基本は、国民主権、自由平等、法の支配などとされてきた。政治学者の宇野重規は、民主主義に様々な大きな危機が同時に押し寄せていると述べている²⁹。そうであるとすれば、民主主義の危機は世界的な現象であり、米国においても今に始まったことではないと言えるであろう。

レビツキー&ジブラット(2018)によると、米国

25 小池(2001)参照。

26 Schlesingerの表記について本文中ではシュレジンガーとしたが、それは筆者が本人に確認したからである。各参考文献においてはその表記を尊重し、例えばシュレシンジャーのままとした。

27 シュレシンジャー(1988), 148頁。

28 "Fixing the Electoral College", *Washington Post*, 2000.12.19.

29 宇野(2020), 18頁。

の民主主義を支えてきたのは、相互的寛容と自制心であった。政党間について言えば、対立する党同士がお互いに相手の立場を尊重し、それぞれが節度をわきまえるということである。

ところが、こうした規範の衰えが「1980年代に始まり、2000年代に入って加速した」というのである³⁰。レビツキー&ジブラットはこうも書いている。

「共和党の政治家の多くが民主党議員の正当性に疑問を呈し、自制心を投げ出し、どんな手段を使ってでも勝つという戦略をとるようになった。ドナルド・トランプはこの流れをさらに速めたが、もともとは彼が引き起こしたことでなかった」³¹

そして規範に対する「最初の攻撃を率いたのはまちがいなくニュート・ギングリッチだった」というのである³²。

ギングリッチは共和党内で急速に頭角を現し1995年には下院議長に就任した。彼自身はその後、影響力を失っていったが、彼の攻撃的姿勢は共和党の保守派に引き継がれ、その追随者によってさらに強まったと言ってよいであろう。トランプはこうした流れに乗って権力の座に就き、それによってさらに規範を崩していったのである。民主主義の危機が歴史の中で生み出され世界的な意味を持つとすれば、その危機を終わらせ、そして民主主義を守り、さらに発展させるのは容易ではない。

この危機は何をもたらすのか。米国においては前述のように右派を増長させ、そのうちの過激分子がテロに走る事が懸念される。米国ではかねてテロが増えており、その傾向に拍車がかかる可能性もあろう。国内テロの脅威が高まっているとの指摘は少なくない。いわゆる分断が固定化され、政党間の意見調整も難しくなり、政策運営に

支障をきたす可能性もある。長い目でみれば、米国の国力と指導力の低下を招き、米国を中心とした民主主義国の同盟関係も弱まりかねない。

そうなれば、世界の専制国家が勢いづくことは疑いない。民主主義国と専制主義国の相克とされる今日の国際関係の中で、パワーバランスが民主主義国に不利に傾く可能性がある。特に、国連安全保障理事会の常任理事国で核大国の中核両国は、米国の弱体化をにらみ、自陣営に有利な国際秩序を作ろうとするであろう。米国が民主主義を堅持できなければ、専制国家が自らの統治形態の正当性を世界に訴えることになる。特に、潜在的超大国とされる中国は共産党統治の正当性と有効性を国内外にアピールする動きを強めるはずである。こうした状況は、米中両国の覇権争いにおいて、中国を利することは疑いない。1.06が象徴する民主主義の危機は、米国と民主主義国家にとって深刻な事態を意味しているのである。

(2) 米国は何をすべきか

では、米国と同盟国、民主主義国家群は何をすべきなのだろうか。まず、米国から考えてみよう。

何より、危険な要素を排除しなければならない。そのために、議事堂占拠事件の扇動や実行、各種の選挙妨害について事実関係を明らかにし、法的責任を徹底的に追及することである。トランプや右派過激派のみならず共和党の追随者、特に議員たちの責任は重大である。いま重要なのは責任を明確にすることであり、それができなければ、今後、同様の事態がもっと深刻な形で起こるであろう。ひと言でいえば、トランプ2世、3世の出現を防がなければならないということである。

元カリフォルニア州知事で俳優のアーノルド・シュワルツェネッガー (Arnold Schwarzenegger,

30 レビツキー&ジブラット(2018), 26頁。

31 同。

32 レビツキー&ジブラット(2018), 287頁。

共和黨員)は1月6日の選挙人投票前の雑誌への寄稿³³や占拠事件後のTV発言などを通じ、父親がナチに協力したことで戦後、負い目を感じ精神的に不安定になったことに触れ、共和黨員がトランプに追隨する危険性に警鐘を鳴らした。ノーベル経済学賞の受賞者でニューヨークタイムズ・コラムニスト、ポール・クルーグマン(Paul Krugman)は同紙のコラムでトランプを「ファシスト」と呼び、彼への融和策をやめるべきだと述べている³⁴。

共和党の組織刷新も必要であろう。レビツキー&ジブラットは「党執行部が外部の支援組織や右翼メディアの支配から抜け出すことができなければ、共和党は自分たちを変えることはできない。…まず、共和党は過激主義の要素を党内から取りのぞかなければいけない。より多様な層から有権者を取り込むことを目指し、縮小しつつある白人キリスト教徒の支持層への依存をやめるべきだ」と述べている³⁵。

民主主義は脆弱性を持つからこそ、常に守る意識を持たなければならない。それを国民全体が認識し、民主主義の規範を維持する意識を共有する必要があろう。教育の場においてもこの点を強調しなければならない。

前述のように、選挙に関する法的、制度的な不備があるとすれば、それを直すべく議会が超党派で動くべきであろう。すでに様々な議論が起きている。

例えば、ニューヨーク大学教授のリチャード・ピルデス(Richard H. Pildes)の指摘は参考になる。彼は、現憲法について「現代の大統領選で異議が唱えられた場合、問題を解決する制度的枠組みを持っていない」と指摘し、①選挙手続きを監督し、紛争解決に動ける「独立した常設機関」が必要②

か月半ほどに及ぶ移行期間(投票から新大統領の就任まで)を短縮する憲法修正を考えることも重要——などと訴えたのである³⁶。かねて、この移行期間には政治的混乱や政策の空白が生じやすいと指摘されてきたが、今回の大統領選はまさにその問題点が明確に示されたのであった。

(3) 同盟国のすべきこと

繰り返すが、1.06は米国の民主主義の危機を象徴している。それは世界の民主主義国にとっても危機と言ってもよい。超大国としての米国の動向は世界の国々に大きな影響を与えるのであり、同国の民主主義のあり方は世界の民主主義の行方を左右しかねない。1.06を受けて米国の同盟国や民主主義国はそうした世界的視野で今回の問題を考えるべきである。では、どうしたらよいのだろうか。

第1に、米国の民主主義は理想として語られるにしても、同時にその脆弱性も理解すべきことである。この国の中で民主主義勢力と反民主主義勢力のせめぎあいは続いている。民主主義の方に向かったように見える振り子が、反対の方向に動く可能性は否定できない。今後、トランプに似た指導者が登場し、同じような政権運営を目指すかもしれない。政策面では国際協調に背を向け、自国優先を貫くような姿勢である。社会の分断が固定化されたような状況では、この振り子がいつどちらに動くか分からない。そうした不安定性を十分に認識して対応を考えるべきであろう。

第2に、米国は理念としても実態面でも、民主主義陣営の中心に位置してきた。とすれば、この国の民主主義の危機は回避されなければならない。それが、米国と世界の民主主義を守るうえで重要であり、各国の国益にならう。超大国の民主主義を支えたとすれば、各国の連携は是非とも必

33 "Judgment Day:Arnold Schwarzenegger on why Republicans must stop Trump". *Economist*, Jan 5th, 2021.

34 "Appeasement got us where we are today", New York Times, January 8th,2021.

35 レビツキー&ジブラット(2018), 271頁。

36 『日本経済新聞』2020年12月16日朝刊。

要になる。特に米国の同盟国は結束を強めなければならない。

第3に指摘すべきは、民主主義をめぐる確執ないし対立は世界各地で起きており、それは民主主義と専制主義のグローバルな戦いという様相を呈している点である。それこそ、「新冷戦」と呼ぶべき事態であろう。かつての米国とソ連を頂点とする東西冷戦がイデオロギーの違いによるものであったとすれば、新冷戦は統治方法や社会のあり方をめぐる競争と戦いと言うこともできる。同盟国や民主主義国の結束は、政治、経済、社会、文化などあらゆる面において求められることになろう。

おわりに

2020年米大統領選の本質は1.06に象徴的に示されている。それは民主主義国においても、一人の人間が最高権力を握ると、民主主義プロセスを妨害し、民主主義そのものを毀損してしまう可能性があるということである。米国の超大国としてのステータスを考えれば、それは世界に重大な影響を及ぼす。

米国で起きた事態は、民主主義が持つ脆弱性を白日の下に晒し、市民一人一人がそれを意識し、そして守る必要があることを示した。そうした民主主義に対する攻撃は世界各地で起きており、米国の1.06は世界における民主主義の危機を象徴的に示したと言えるであろう。

日本が民主主義を維持しようとするなら、1.06から多くの教訓を読み取るべきである。何より、日本が同盟国と連携を取るにあたって、自国の民主主義のあり方を再考し、改善しなければならない。政策形成過程や政権運営の透明性と国民への十分な説明が重要であることは言うまでもない。

(資料)

2020年米大統領選・投票終了後の動き

- 11.03 投票。
- 11.04 トランプ、「勝利した」と演説。
- 11.07 バイデン、勝利宣言。
- 11.09 トランプ、エスパー国防長官の解任をツイッターに投稿。
- 11.13 米メディアが残りの2州についてジョージアはバイデン、ノースカロライナはトランプが勝利確実と報道。全50州で勝敗判明。選挙人獲得数はバイデン306、トランプ232。
- 12.08 米連邦最高裁がペンシルベニア州の郵便投票に関する共和党の訴えを退ける。
- 12.11 米連邦最高裁が、激戦4州の選挙結果の認定を事実上無効にするよう求めるテキサス州司法長官らの訴えを却下。
- 12.14 全州で選挙人投票。バイデンが306人を獲得、次期大統領に確定。トランプは232人。ウィスコンシン州では選挙人投票の1時間前に、選挙結果を不服とするトランプ陣営の訴えを州最高裁が棄却。
- 12.15 トランプ、ツイッターで「有権者の不正について大量の証拠が出てきている。この国でこのようなことはなかった！(Tremendous evidence pouring in on voter fraud. There has never been anything like this in our Country!）」(本人のツイッター)。
- 1.2 トランプ、ジョージアのラフェンスバーガー州務長官と電話協議、バイデン勝利の結果を覆すよう圧力、同長官は拒否(ワシントン・ポスト紙=WP報道)。
- 1.3 存命の国防長官経験者10人全員がこの日のWPに意見記事、国防総省に対し、選挙結果を覆し政権移行を損ねるような政

治的行動を控えるよう求める。

- 1.6 上下両院合同会議が選挙人投票の確認作業開始。
トランプ支持者が集会、議事堂内に乱入。銃撃等で4人(のち5人に)死亡。現地時間18時、ワシントンDCに外出禁止令。
- 1.7 上下両院合同会議が選挙人投票の結果を確認、バイデン勝利を立法院として認める。
- 1.8 ツイッター社、トランプのアカウントを永久停止。
- 1.13 下院がトランプ弾劾決議案を232-197で可決。共和党議員10人が賛成に。2回弾劾される大統領は史上初。
- 1.19 バイデン、ワシントンで新型コロナの死者を追悼する式典に出席。
米上院共和党院内総務のマコーネルが議事堂占拠事件について「大統領や他の影響力を持つ人々に扇動された」と発言。
- 1.20 バイデン大統領就任。演説で国民の結束を強調。式典にトランプ夫妻は欠席、ペンス夫妻は出席。ワシントンは厳戒。モールに20万本の国旗。夜は舞踏会に代わり、オンラインを駆使した全国イベント。芸能人らが多数参加。壮大な花火。
- 1.26 上院本会議、弾劾裁判の合憲性について採決を求める動議を否決。共和党議員50人のうち45人が賛成票。
- 2.9 トランプに対する弾劾裁判の審理が上院で開始。裁判の合憲性に関する採決は56-44で合憲。
- 2.13 上院が「無罪評決」。57:43。共和党の造反は7人。マコーネル共和党院内総務は「無罪評決」に一票を投じたスピーチでトランプを厳しく批判、憲法上の上院の限界を指摘したうえで、今後、司法の場に持ち込まれることを示唆。

(メディアの報道などをもとに筆者作成)

参考文献

<英語文献>

- Arthur Schlesinger, Jr. (1986), *The Cycle of American History*, Houghton Mifflin Company. A・M・シュレシンジャー著、猿谷要監修・高村宏子訳(1988), 『アメリカ史のサイクル——II』パーソナルメディア。
- Hochschild, Arlie Russell (2016), *Strangers in their Own Land*, The New Press. A.R.ホックシールド著、布施由紀子訳(2018)『壁の向こうの住人たち〜アメリカの右派を覆う怒りと嘆き』岩波書店。
- Levitsky, Steven and Daniel Ziblatt(2018), *How Democracies Die*, Crown. レビツキー、ステイブン&ダニエル・ジブラット著、濱野大道訳(2018)『民主主義の死に方』新潮社。
- Trump, Mary L. (2020), *Too Much and Never Enough*, Compson Enterprises LLC. メアリー・トランプ著、草野香・菊池由美・他訳(2020), 『世界で最も危険な男』小学館

<邦語文献>

- 宇野重規(2020), 『民主主義とは何か』講談社現代新書。
- 大石格(2020), 『アメリカ大統領選 勝負の分かれ目』日本経済新聞出版社。
- 小池洋次(2001), 「2000年米大統領選挙の総括〜世紀の出来事から何を読み取るか」『立命館国際研究』13巻3号, 2001年3月19日, 293-312頁。
- (2017), 「2016年米大統領選挙の総括〜歴史的比較も踏まえて」『総合政策研究』No.53, 2017年3月, 1-18頁。